

南丹市事業者・団体等ヒアリング結果からの考察と課題

A 一般事業所・企業

一般事業所・企業の障害者雇用に関する現状は厳しく、雇用創出を推進していく必要があります。以下にヒアリング結果からのポイントをあげます。

- ヒアリング対象のうち、障害者を雇用している事業所・企業は、半数以下であり、雇用の推進が求められる。
- 事業所・企業において、障害者に対応したバリアフリー等の設備や増設、機器の導入等を図る必要がある。
- 助成制度の導入を事業所・企業に働きかけ、普及・啓発を行うなど、障害者の雇用の推進に向けて支援していくことが必要である。
- 障害者の雇用に対する理解は得られていても実際の雇用に結びついていないという現状があり、個々の障害の状況に応じて、職務、作業の可能性を創出して、雇用の拡充につなげることが課題となる。
- 将来的に、障害者に必要な社会制度・システム・施設等については、困難な状況があっても徐々に整備していくことが課題となる。

※以下は、自由意見からの課題

- 職業開発援助事業の充実が望まれる。
- 障害者の方が生活しやすい社会になるように、政府は予算を多くとり、社会全体の教育を行うべきである。
- 障害者雇用に関する意識は持っていますが、なかなか実際に雇用するには難しい状況にある。障害の程度や種類により適応できる職業を発掘・開拓していくことが重要となり、支援者の方の力量も問われることとなる。

B サービス提供事業者

サービス提供事業者としての体制整備に向けて、事業領域からの観点で、またサービス利用者のニーズ対応のための利用者視点での問題意識や課題があげられており、施設整備、人材面等の実施サービス向上や充実に向け、行政、関連諸機関や地域社会との連携を図ることが重要となっています。

以下にヒアリング結果からのポイントをあげます。

- 事業所・企業における現在のサービス提供の問題点については、それぞれの提供サービスや実施事業の内容に即した問題が挙げられており、とくにヘルパー等の人材不足や重度の高齢者への対応といったことが多く挙げられている。
- 障害者の地域移行や地域生活支援のための事業展開について、地域における障害者の就労や活動を支援する拠点として強化していく事業所・企業の方向性がみられ、職員の量的・質的なマンパワーの向

上等が課題となっている。障害者の地域生活のために適切な環境づくりに向けて、行政として、どのような支援を実施できるが課題となる。

- 新サービス・事業等を実施する上では、人材の確保と育成、職員の資質や専門性の向上といった人的資源開発面での課題、法整備との関連による事業展開への影響をかんがみ対応、財源確保による安定した事業運営などが課題となる。
- 障害児、発達障害、保育・教育については、早期発見と早期療育の必要性、乳幼児期からの各ライフステージを経るなかでの切れ目のない支援、進路決定等の自立に向けた支援、地域のステークホルダー（関与者）すべての連携体制づくりが課題となる。
- ボランティア、地域との関わり、職員等の福祉教育に係る取り組みや提言については、行事やイベント等を通じた地域交流、ボランティアの活用に向けた育成、職員の研修機会の充実等があげられている。
- 障害者窓口としての役割や障害者の地域生活に向けた活動、他のサービスとの連携体制についての取り組みでは、相談支援事業に関する体制の充実や拠点づくり、専門員の配置などがあげられている。具体的に、訪問巡回による在宅支援の充実、行政によるモニタリングなどがあげられている。
- 一般就労や福祉就労、入所・通所者の趣味等についての具体的な取り組みについては、自立支援、安定的な就労支援、一般就労と福祉就労含めた個々の状態に応じた環境づくりが必要となっている。障害者の雇用に向けサービス提供者側は、通所者や入所者の状態を把握しているため、一般就労や福祉就労についての地元企業との連携等が課題となる。障害者のための求職側と求人側のマッチングを行う支援体制づくりが求められる。
- 障害者がバリアと感ずることへの対応、防災への事業者としての取り組みや提言では、避難訓練等が実施されている。今後も緊急時・災害時の整備体制づくりに向け、地域全体で障害への理解の深めていく必要がある。

※以下、自由意見からの課題

- 移送サービス送迎時、車一台にヘルパー一人の支援体制が求められている。
- 受け入れを断らざるを得ない事業所もあり、希望やニーズに対応したサービス供給体制を整備していく必要がある。
- 障害者のための住居が不足しているため、設置しやすくなるように、地域から物件を推薦してもらえようになれば設置もしやすくなる。公営住宅を、施設の障害者の生活の場、自立支援として提供してほしいとの要望があり、優先的な入居等が課題となる。
- サービス希望者がいても利用できる状況にない場合があり、障害者は閉じこもりや入院のままの状態となるため、グループホームや作業所の充実等が課題となる。
- 利用者の快適な生活のため、グループホームの改修の際の補助金を使いやすくしていくことが望まれている。
- 通所ができなくなった在宅者が閉じこもりがちになって地域から孤立しないように、定期訪問や継続支援をしていくことが課題である。
- 南丹市にふさわしい障害福祉ビジョンを持って独自の展開を行っていくには、年一回でも定期的に事業所に対してのヒアリングを実施して、実態を吸い上げることも大事である。現場の声、世話人、利用者の思いを行政が聞いて受け止める機会が必要である。

C 関係団体、相談支援団体

障害のある人の目線からの意見が多く、不満点、困りごと、要望、ニーズに対応できる障害者施策の充実が必要となっています。

以下にヒアリング結果からのポイントをあげます。

- 関係・団体や相談支援団体の活動・内容・目的からは、それぞれの障害に応じた学校や法人、事業者として活動している例がうかがえる。障害者のための学校教育、病態に応じた支援、就労支援、相談しえ、当事者と家族（保護者）の交流などの活動を推進するため、各団体と行政との連携を一層強化していく必要がある。
- 各団体の活動範囲は南丹市はもちろん南丹圏域や京都府下に至っており活動範囲や規模により、市域及び広域圏での展開がうかがえる。広域展開ということもあって、アクセス面での行政の支援や協力、公共交通機関への働きかけ等による整備が課題となっている。
- 行政で把握しているニーズに関する情報開示、地域の関与者の連携強化、社会資源の整備、教育・福祉・医療の充実が課題となっている。
- 障害児・者に対する福祉サービスについては、日中一時支援、重度または重症障害の方々に対応し専門的技術を備えた施設及びスタッフ、移動時の支援、自閉症児等の障害に応じた居場所の確保、相談支援、緊急時対応等の支援が課題となっている。）
- 情報提供や相談窓口については、福祉だけでなく医療面も含めた相談窓口の対応の充実が課題となっている。相談窓口での初期の相談により、早期発見・早期療育につなげていく。登録時や相談時には親切で温かい対応が求められる。緊急時には、視覚障害者、聴覚障害者に対応した情報提供が求められる。
- 今後取り組むべき障害者施策では、重度・重症・重複障害者の方への対応強化が課題となる。重い障害に対応した資源や基盤を確立することが、事業所の対応範囲の拡大、サービス提供の拡充につながり、結果として受け皿の広い拠点になり得る。重症障害者・児に対して医療的ケアができる医療スタッフが常駐する事業所が望まれている。相談支援、就労支援も求められている。）
- 障害者の自立に向けては、本人と家族（保護者）、サービス事業者、行政、地域住民がそれぞれの役割を担い、地域全体で連携することが重要である。事業者は事業内容の充実と創出、行政は当事者の声の収集と支援、地域住民の障害に対する理解等において、関与者すべての協力体制が必要となる。実際には、障害のケースは様々であり、ケース会議や個別支援計画によつての役割の明確化も課題となる。本人や家族も困難を発信し、行政はその困難改善のためにサービス事業者に働きかけ、サービス事業者は本人や家族と連携しながら事業運営にあたり、地域住民の理解と支援のための講演会や交流機会を設けること等が必要である。）
- 障害児・発達障害・保育・教育に関しては、発達障害への理解、障害児への差別的態度の撤廃、健常児との交流のあり方等が課題となっている。就学前、学童期、児から者への移行期に配慮した支援が必要である。
- 障害について地域住民の知識を充実させるための普及啓発と機会や場づくり、ボランティアの養成とボランティア精神の育成、地域の子どもとともに育ちあえる環境づくりが必要である。3－(4)
- 障害者が自立した生活を送るために、相談支援の機関や支援者の充実に向け、総合的な支援体制の確立が必要である。また、自立のためには、就労や趣味が大事であり、他力でなく自力で実行していく

ことも大事である。

- 働きたい障害者が働けるようにするため、就業できる環境づくり、社会全体での理解、受け入れ事業所の拡大や理解の促進、支援者の充実等が求められる。
- 街の中、家の中で不便を軽減し、物心両面でのバリアフリーを実現していくことが大事である。災害時・緊急時には、近隣で助け合うために、障害者のいる世帯の情報を地域で共有することが大事であり、行政主導に基づく有事の体制づくりと、普段からの地域におけるコミュニケーションや連絡を密接にしていくことが課題となる。

※以下は、自由意見からの課題

- 計画を推進していくためには、障害者ご本人をはじめその家族、サービス事業者、行政、地域住民や支援者一人ひとりが計画の一端を担っているという共通認識をもち、協働で参画することが最も重要である。南丹市全体で現場支援ネットワーク構築が望まれている。
- 障害者ご本人や家族にとって何年も改善されずにおかれていることについて、どのような方法が可能か、どこまで進んでいて、進まない理由は何かといった説明責任を果たすことが大切である。
- 南丹圏域としてのバランスを考慮していくことが求められている。
- 障害者の方に対峙する行政窓口は、温かい接し方を習得する必要がある。市内の福祉施設のレベルアップと整備、重度重複障害の人の通える事務所づくりが求められている。